

資金運用収支の内訳

単位：百万円、%

	平均残高		利 息		利 回 り	
	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度
資 金 運 用 勘 定	777,743	798,280	9,113	8,782	1.17	1.10
う ち 貸 出 金	385,481	401,216	6,803	6,704	1.76	1.67
う ち 預 け 金	162,632	173,690	237	226	0.14	0.13
う ち コ ー ル オ ー ン	137	220	1	5	1.43	2.28
う ち 有 価 証 券	225,993	219,639	1,986	1,762	0.87	0.80
資 金 調 達 勘 定	738,590	758,280	388	347	0.05	0.04
う ち 預 金 積 金	695,781	711,895	360	321	0.05	0.04
う ち 借 用 金	42,541	46,106	21	20	0.05	0.04

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成29年度418百万円、平成30年度435百万円)を控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

受取・支払利息の増減

単位：百万円

	平成29年度			平成30年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	109	△ 703	△ 593	240	△ 572	△ 331
う ち 貸 出 金	163	△ 302	△ 139	277	△ 376	△ 98
う ち 預 け 金	8	△ 41	△ 32	16	△ 27	△ 11
う ち コ ー ル オ ー ン	0	0	0	1	1	3
う ち 有 価 証 券	△ 54	△ 375	△ 430	△ 55	△ 168	△ 224
支 払 利 息	4	△ 81	△ 77	10	△ 51	△ 40
う ち 預 金 積 金	0	△ 56	△ 56	8	△ 47	△ 39
う ち 借 用 金	7	△ 28	△ 20	1	△ 3	△ 1

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

営業の状況 預 金

預金積金及び譲渡性預金平均残高

単位：百万円

	平成29年度	平成30年度
流 動 性 預 金	288,239	306,478
う ち 有 利 息 預 金	256,467	272,155
定 期 性 預 金	405,113	402,899
う ち 固 定 金 利 定 期 預 金	394,331	392,776
う ち 変 動 金 利 定 期 預 金	17	13
そ の 他	2,428	2,517
小 計	695,781	711,895
譲 渡 性 預 金	-	-
合 計	695,781	711,895

(注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
2. 定期性預金=定期預金+定期積金(固定金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する定期預金、変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金)

定期預金残高

単位：百万円

	平成29年度	平成30年度
定 期 預 金	381,221	377,661
固 定 金 利 定 期 預 金	381,188	377,631
変 動 金 利 定 期 預 金	14	11
そ の 他	19	18

預金者別預金残高

単位：百万円、%

	平成29年度		平成30年度	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
個 人	570,904	81.0	580,719	81.6
一 般 法 人	122,608	17.3	120,185	16.8
金 融 機 関	3,788	0.5	3,383	0.4
公 金	7,360	1.0	7,001	0.9
合 計	704,661	100.0	711,289	100.0

1店舗当り・職員1人当りの預金残高

単位：百万円

	平成29年度	平成30年度
1 店 舗 当 り の 預 金 残 高	16,387	16,541
職 員 1 人 当 り の 預 金 残 高	1,178	1,211

貸出金

貸出金平均残高

単位：百万円

	平成29年度	平成30年度
手形貸付	28,656	30,567
証書貸付	335,657	349,053
当座貸越	16,885	17,947
割引手形	4,280	3,647
合計	385,481	401,216

(注) 国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

貸出金残高

単位：百万円

	平成29年度	平成30年度
貸出金	399,349	405,418
うち変動金利	251,977	261,721
うち固定金利	147,371	143,697

貸出金使途別残高

単位：百万円、%

	平成29年度		平成30年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	225,762	56.5	237,195	58.5
運転資金	173,586	43.4	168,222	41.4
合計	399,349	100.0	405,418	100.0

貸出金業種別内訳

単位：先、百万円、%

	平成29年度			平成30年度		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	632	36,739	9.1	627	37,984	9.3
農業、林業	19	267	0.0	22	406	0.1
漁業	58	1,621	0.4	53	1,394	0.3
鉱業、採石業、砂利採取業	4	59	0.0	4	66	0.0
建設業	835	18,966	4.7	873	18,993	4.6
電気・ガス・熱供給・水道業	9	122	0.0	7	95	0.0
情報通信業	21	553	0.1	21	566	0.1
運輸業、郵便業	209	21,910	5.4	216	23,632	5.8
卸売業、小売業	702	25,985	6.5	700	26,867	6.6
金融業、保険業	26	5,570	1.3	26	7,609	1.8
不動産業	863	82,794	20.7	851	79,769	19.6
物品賃貸業	13	3,391	0.8	14	3,286	0.8
学術研究、専門・技術サービス業	115	1,605	0.4	129	1,519	0.3
宿泊業	26	1,877	0.4	26	1,691	0.4
飲食業	196	3,342	0.8	207	3,412	0.8
生活関連サービス業、娯楽業	187	6,698	1.6	200	6,266	1.5
教育、学習支援業	29	605	0.1	32	805	0.1
医療、福祉	175	13,736	3.4	181	10,194	2.5
その他のサービス	293	7,943	1.9	306	8,030	1.9
小計	4,412	233,789	58.5	4,495	232,592	57.3
地方公共団体	15	39,781	9.9	15	38,959	9.6
個人	24,878	125,778	31.4	24,430	133,865	33.0
合計	29,305	399,349	100.0	28,940	405,418	100.0

(注) 1. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。
2. 国外向けの貸出については、国内向けの貸出と同様に業種別に区分し、計数に含めております。

貸出金及び債務保証見返の担保別残高

単位：百万円

	貸出金		債務保証見返	
	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度
当金庫預金積金	6,913	6,299	169	27
有価証券	6	-	-	-
不動産	3,219	3,857	-	-
不動産	95,884	90,969	270	234
その他	-	-	-	-
小計	106,025	101,127	439	262
信用保証協会・信用保険	45,952	50,171	-	-
保証	72,570	79,925	2	-
信用	174,801	174,193	144	98
合計	399,349	405,418	587	360

預貸率

単位：百万円、%

	平成29年度	平成30年度
貸出金(A)	399,349	405,418
預金(B)	704,661	711,289
預貸率(A/B)	56.67	56.99
期中平均	55.40	56.35

代理貸付残高

単位：百万円

	平成29年度	平成30年度
信金中央金庫	368	292
日本政策金融公庫	11	5
住宅金融支援機構	3,141	2,877
福祉医療機構	331	288
その他	70	78
合計	3,923	3,542

消費者ローン・住宅ローン残高

単位：百万円

	平成29年度	平成30年度
消費者ローン	18,404	18,662
住宅ローン	106,919	114,691

1店舗当たり・職員1人当たりの貸出金残高

単位：百万円

	平成29年度	平成30年度
1店舗当たりの貸出金残高	9,287	9,428
職員1人当たりの貸出金残高	667	690

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

単位：百万円

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成29年度	858	1,352	-	858	1,352
	平成30年度	1,352	1,074	-	1,352	1,074
個別貸倒引当金	平成29年度	7,254	6,134	582	6,672	6,134
	平成30年度	6,134	6,029	477	5,656	6,029
合計	平成29年度	8,113	7,486	582	7,530	7,486
	平成30年度	7,486	7,104	477	7,009	7,104

貸出金償却額

単位：百万円

	平成29年度	平成30年度
貸出金償却	268	116

不良債権の状況

リスク管理債権の引当・保全状況

単位：百万円、%

	残高(A)	担保・保証(B)	貸倒引当金(C)	保全率(B+C)/A	
破綻先債権	平成29年度	238	126	111	100.0
	平成30年度	172	124	48	100.0
延滞債権	平成29年度	15,670	7,398	5,930	85.0
	平成30年度	15,538	7,290	5,894	84.8
3ヵ月以上延滞債権	平成29年度	-	-	-	-
	平成30年度	25	25	1	100.0
貸出条件緩和債権	平成29年度	2,548	420	165	22.9
	平成30年度	2,511	452	115	22.6
合計	平成29年度	18,457	7,945	6,207	76.6
	平成30年度	18,249	7,892	6,059	76.4

(注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(未収利息不計上貸出金)のうち、法的又は形式的な経営破綻(破産、清算、会社整理、会社更生、民事再生、手形交換所の取引停止処分)となっている債務者に対する貸出金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。
5. 担保・保証額とは、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
6. 貸倒引当金は、リスク管理債権に対する個別貸倒引当金と一般貸倒引当金の合計金額で、貸借対照表に記載されている金額とは異なります。
7. 保全率はリスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。

金融再生法開示債権額及び同債権に対する保全状況

単位：百万円、%

		開示残高 (A)	保全額 (B)	担保・保証等 による回収 見込額 (C)	貸倒引当金 (D)	保全率 (B) / (A)	引当率 (D) / (A-C)
金融再生法上の 不良債権	平成29年度	18,522	14,218	7,961	6,257	76.7	59.2
	平成30年度	18,314	14,017	7,907	6,109	76.5	58.7
破産更生債権及び これらに準ずる債権	平成29年度	2,571	2,571	1,334	1,237	100.0	100.0
	平成30年度	2,501	2,501	1,074	1,426	100.0	100.0
危険債権	平成29年度	13,403	11,061	6,206	4,855	82.5	67.4
	平成30年度	13,275	10,921	6,355	4,566	82.2	65.9
要管理債権	平成29年度	2,548	585	420	165	22.9	7.7
	平成30年度	2,537	594	477	116	23.4	5.6
正常債権	平成29年度	382,211					
	平成30年度	388,006					
合計	平成29年度	400,734					
	平成30年度	406,320					

(注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、民事再生等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権（以下、「破産更生債権等」という。）です。
 2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権です。
 3. 要管理債権とは、自己査定において要注意に区分された債務者に対する債権のうち、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものをいいます。
 4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権で、破産更生債権等、危険債権、要管理債権以外の債権をいいます。
 5. 貸倒引当金は、開示債権額に対して引当計上した金額で、貸借対照表に記載されている金額とは異なります。

証券業務

商品有価証券・有価証券の残高・平均残高

単位：百万円

	平成29年度		平成30年度	
	期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
商品有価証券	-	-	-	-
有価証券	225,467	225,993	218,340	219,639
国債	5,635	6,122	4,096	4,236
地方債	81,243	79,803	87,460	83,475
短期社債	-	-	-	-
社債	90,530	97,127	78,823	82,361
株式	2,155	1,848	2,099	1,720
外国証券	13,148	10,319	18,897	16,500
その他の証券	32,753	30,772	26,963	31,344
合計	225,467	225,993	218,340	219,639

有価証券の種類別・残存期間別の残高

単位：百万円

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	平成29年度	4	5	523	104	-	4,998
	平成30年度	5	3	624	-	2,431	1,031	-	4,096
地方債	平成29年度	2,315	4,290	16,789	39,217	18,303	326	-	81,243
	平成30年度	3,422	3,179	35,594	28,138	16,795	329	-	87,460
短期社債	平成29年度	-	-	-	-	-	-	-	-
	平成30年度	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	平成29年度	18,743	25,235	19,012	15,400	4,733	7,404	-	90,530
	平成30年度	16,381	12,528	29,148	8,213	3,741	8,810	-	78,823
株式	平成29年度	-	-	-	-	-	-	2,155	2,155
	平成30年度	-	-	-	-	-	-	2,099	2,099
外国証券	平成29年度	-	699	-	322	-	10,658	1,467	13,148
	平成30年度	699	-	-	321	-	12,686	5,188	18,897
その他の証券	平成29年度	220	3,149	2,260	10,645	12,066	-	4,411	32,753
	平成30年度	612	1,716	1,800	10,690	8,061	87	3,993	26,963

預証率

単位：百万円、%

		平成29年度	平成30年度
		有価証券	225,467
預金	(B)	704,661	711,289
預証率	(A/B)	31.99	30.69
	期中平均	32.48	30.85

有価証券の時価情報

1. 売買目的有価証券
 該当するものはありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

単位：百万円

	種類	平成29年度			平成30年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が 貸借対照表 計上額を 超えるもの	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	250	255	5	200	204	4
	その他	699	728	28	699	708	9
	小計	949	983	33	899	913	13
時価が 貸借対照表 計上額を 超えないもの	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	200	199	△0	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	200	199	△0	-	-	-
	合計	1,149	1,183	33	899	913	13

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。
 2. 上記の「その他」は、外国証券です。

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

当金庫が保有する子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は、時価を把握することが極めて困難と認められるため、下記「5. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券」に記載し本稿では記載を省略しております。

4. その他有価証券で時価のあるもの

単位：百万円

	種類	平成29年度			平成30年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	株式	1,597	1,160	436	1,170	915	254
	債券	168,531	164,019	4,512	169,979	165,753	4,225
	国債	5,635	5,319	316	4,096	3,789	307
	地方債	77,751	75,350	2,400	87,460	85,153	2,306
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	85,144	83,349	1,795	78,422	76,810	1,611
	その他	16,030	14,978	1,051	26,346	25,101	1,245
	小計	186,159	180,158	6,000	197,496	191,770	5,725
貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	株式	367	387	△19	737	846	△108
	債券	8,428	8,442	△14	201	204	△3
	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	3,492	3,500	△7	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	4,935	4,942	△7	201	204	△3
	その他	28,146	30,784	△2,637	17,792	19,239	△1,446
	小計	36,942	39,614	△2,671	18,732	20,290	△1,558
	合計	223,101	219,772	3,328	216,228	212,060	4,167

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
 2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

5. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

単位：百万円

	平成29年度		平成30年度	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
子会社・子法人等株式	41		41	
非上場株式	149		149	
組合出資金	27		24	
非上場不動産投資信託	997		997	
合計	1,215		1,211	

金銭の信託の時価情報

1. 運用目的の金銭の信託

該当するものはありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当するものはありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

単位：百万円

平成29年度					平成30年度				
貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
-	-	-	-	-	0	0	-	-	-

(注)「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ差額の内訳です。

公共債引受額

単位：百万円

	平成29年度	平成30年度
政府保証債	288	145

公共債窓口販売実績

単位：百万円

	平成29年度	平成30年度
販売実績	80	36

デリバティブ取引の状況

1. 金利関連取引

単位：百万円

	平成29年度				平成30年度			
	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超				うち1年超			
金利スワップ 受取変動・支払固定	82	82	△1	△1	67	67	△1	△1

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、金利スワップの特例処理が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 時価は割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. 通貨関連取引

該当するものはありません。

3. 株式・債券・商品・クレジットデリバティブ関連取引

該当するものはありません。

外国為替業務

外国為替取扱高

単位：千米ドル

	平成29年度	平成30年度
貿易取引	1,577	2,014
貿易外取引	13,487	15,606
外貨両替	633	1,481

外貨建資産残高

単位：千米ドル

	平成29年度	平成30年度
外貨建資産残高	2,635	2,367